



森林を守り、育て、活かし、豊かな森を未来に引き継ごう



■表紙写真 題名：「人工林もいいね！」

撮影地：富士宮市佐折 東海自然歩道富士展望コース 撮影者：野村 進（富士宮市）

本誌のバックナンバーは、静岡県山林協会ホームページでご覧いただけます。

ホームページには、林業への就業を考えている方の参考になる記事も掲載しています。

URL : <https://www.moritohito.jp>



INDEX

2 支部だより①（伊豆の国市 農業商工課）
市有林の整備について

3 支部だより②（浜松市 林業振興課）
天竜材と東京2020オリンピック・パラリンピック

4・5 地域の取組（大杉好基氏）
コンテナ苗の生産現場から

6 森林・研究センターだより No.92
コンテナ苗の育成と植栽

7 令和4年度県森林・林業関係主要予算の概要（静岡県）

8 本部情報
林業イノベーションの推進について
林業への就業支援について
第39回しずおか森林写真コンクール作品募集

支部だより①

市有林の整備について

伊豆の国市 農業商工課

市内全体で森林整備が円滑に進むよう、市有林で行うモデル事業について紹介いただきました。



はじめに

本市は、伊豆半島の北部、田方平野のほぼ中央に位置し、東は箱根山系の連山、西は城山、葛城山などの森林に囲まれています。平野部は南北に狩野川が流れ、豊かな田園地帯が広がる自然豊かな地域です。

総面積9,462haのうち、森林面積は5,208.40haで、全体の55.05%を占めています。このうち、地域森林計画対象民有林の面積は4,968.10haであり、ヒノキを主体とした人工林面積が2,418.31haと半分を占めています。さらに、人工林の約80%は40年生以上で資源として成熟しており、森林資源の利活用が求められています。

現在、市内では4つの森林経営計画が作成され、徐々に森林の一体的な整備が進んでいるところですが、森林の所有形態が小規模かつ分散しており、施業の共同化が遅れているのが現状です。

林道高原線の整備と市有林の間伐

本市は、令和3年度の事業として森林環境譲与税を活用し、林道高原線の整備を行いました。林道沿いには約19haの市有林が広がっており、令和4年度以降に森林環境譲与税を活用し、モデル事業としての間伐を行う予定です。所有者への森林整備の普及が遅れている現状を踏まえ、森林に対する理解を深めるきか

けとなるよう、森林整備の参考事例とすることを目指しています。

この市有林は約10年前にも間伐を行っています。現在もその効果が残っており、周辺の木々の生育に役立っています。定期的な整備による森林の生育、さらに材を搬出することで、木材を利活用することができる事例としても効果が望まれます。



市有林整備からの波及効果

令和2年度から令和3年度にかけて、市内にし尿処理場が整備されました。外構の木柵には、長瀬地区の森林経営計画による間伐の際に出た材を使用しました。今後は、市内の認

定こども園化に伴う増築工事が計画されており、モデル事業で行う市有林の整備で出た材を活用できるように計画しているところです。



また、森林経営管理制度の活用も計画しており、今後事業が進めば、森林所有者に対して森林経営の意向を調査することとなります。その際に、森林整備についての意識が所有者に定着していることが、その後の整備を進めていく上で重要となります。そういった面からもモデル事業の役割を果たせるように、今後の事業の進め方を検討していく予定です。

さいごに

今後は、市有林整備のモデル事業を通して、より多くの山林所有者に森林整備についての見識を広めてもらい、市内全体の整備が円滑に進むよう努めていきます。年々大きな災害も増える中、森林の持つ水源の涵養、土砂の流出・崩壊防止等の公益的機能が発揮される森林となるよう取り組んでいきたいと思ひます。

支部 だより②

「天竜材」と 「東京2020オリンピック・パラリンピック」

浜松市産業部林業振興課 神谷 匠

オリンピック・パラリンピック関連施設への納材をきっかけとして、天竜材(FSC認証材)の普及などに向けて行った取組について紹介いただきました。

浜松市は、市町村別で日本最大のFSC認証林を有しており、そこから生産されたFSC認証材である天竜材を、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設に納材しました。有明体操競技場に約426㎡、選手村ビレッジプラザに約32㎡を納め、大会の成功に一役買った形となりました。

この取組をPRするとともに、持続可能性や環境配慮の考え方を大会レガシーとして市民に伝え、天竜材の普及啓発等を図ることを目的に「天竜材フォーラム2021」を12月10日に開催しました。内容は次のとおりです。

- ・浜松やらまいか大使のERIKOさんが登場するオープニングムービー
- ・体操元日本代表選手の田中理恵さんによるトークショー
- ・清水建設(株)永田さんによる事例報告「有明体操競技場の木工事」
- ・天竜材後利用デザインコンペ表彰式
- ・(株)博報堂の川廷さんによる基調講演「天竜FSCがSDGsを超えて未来をつくる～浜松が五十年、八十年先

の世界を富ます～」

・パネルディスカッション「天竜材、天竜の森を身近に感じる」



▲表彰式

パネルディスカッションでは、現在、浜松市のSDGs推進アドバイザーである川廷さんがコーディネーターを務め、天竜森林組合の和田代表理事組合長、(株)フジイチの石野社長、清水建設(株)の永田さん、ERIKOさん、浜松市長が登場し、今だから話せるオリンピック・パラリンピック関連施設への納材の裏話や、それぞれの視点から天竜材が今後更に身近になるために必要なことなどを語っていただきました。

3時間半を超えるフォーラムとなりましたが、司会のDJケチャップさんとERIKOさんが軽快なトークで楽しく進行し、天竜材をより多くの方に知っていただく有意義な時間になったと思います。

す。ご登壇いただいた皆さま、本当にありがとうございました。

フォーラムで表彰式を実施したデザインコンペは、パブリック部門とノベルティ部門の2部門で実施し、市内外から合計236点もの応募がありました。このコンペは、選手村ビレッジプラザが大会後に解体され、役目を終えた天竜材が浜松に戻ってきたため、その後利用のデザインを募集するために行いました。

パブリック部門は「組木型チラシパンフレットラック」、ノベルティ部門は「天竜杉の5つのわ(輪・環・倭・我・和)」が最優秀賞に選ばれ、選手村ビレッジプラザで使用された天竜材を使って製作しました。市役所本庁舎や各区役所などへの設置や、イベントなどでの活用など有効に活用していきますので、見かけた際はぜひお近くでご覧ください。



▲コンペ最優秀作品

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、天竜材(FSC認証材)の認知度と実績は更に向上したものと捉えています。

今後、浜松市では、市公共建築物に天竜材(FSC認証材)を活用するのはもちろんのこと、民間事業者が整備する建築物への支援を進めていきます。そして、市内の至る所で天竜材(FSC認証材)が見られるよう、また、市外での活用も更に進むよう努めてまいります。



▲トークショー

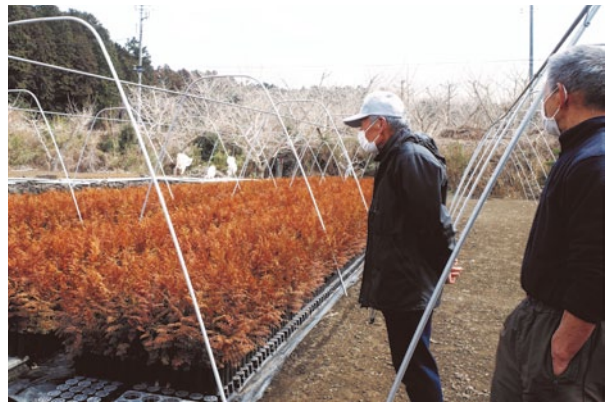


▲パネルディスカッション

地域の取組

コンテナ苗の生産現場から

富士宮市 大杉好基氏
(静岡県山林種苗協同組合連合会会長)



県内の森林資源が本格的な収穫期を迎えており、今後、主伐が増えていくことが予想されています。

「伐ったら植える」といった、しっかりとした循環体制をつくっていくには、造林や育林に携わる人の確保とともに、苗木の安定的な供給が重要になります。

今回は、静岡県山林種苗協同組合連合会(県苗連)の会長であり、富士宮市で林業用苗木を生産しておられる大杉好基氏の生産現場を伺い、大杉氏と後藤一男県苗連参事のお二方からお話を聴きました。

県内の苗木生産

はじめに県内のスギ・ヒノキの苗木の生産状況について伺いました。

県苗連に所属する生産者による苗木の作付け数は、平成13年までは200万本を越えていましたが、平成14年度に149万本まで大きく減った後も減少傾向を続け、平成23年度からは50万～70万本程度で推移しています。

作付け数の減少は主に需要が減

少したことによります。

これに伴い、平成13年度に66名いた生産者も減り続け、現在は19名となっています。

樹種別では、およそ3割がスギ、7割がヒノキです。

県では、下刈り期間の短縮や早期収穫が期待できる品種として、成長の優れたエリートツリーの種子生産を進めており、エリートツリー苗木100万本体制を目指しています。

大杉さんによると、現在生産されているスギ苗木は、既にすべてエリートツリーになっており、ヒノキ苗木も数年のうちには、すべてエリートツリーになるのではないかとのことでした。

エリートツリーは、成長が早いだけでなく、花粉量も少ないため、林業の採算性向上だけでなく、花粉症対策にも有効です。

コンテナ苗について

苗畑で育てられ、畑土をふるい落とした状態で出荷される苗を「裸苗」または「ふるい苗」と呼び、以前は、生産

される苗木は、すべて「裸苗」でした。

これに対して、近年、プラスチック製のコンテナ内で育て、根鉢が付いた状態で出荷される「コンテナ苗」が増えてきました。

県内では、平成26年度からコンテナ苗の出荷が始まり、現在は約6割がコンテナ苗となっています。

コンテナ苗には、様々なメリットがあります。

コンテナ苗は、根鉢があることで乾燥ストレスの影響を受けにくく、活着率が高く植栽可能期間が長いといった造林上の利点があります。

近年、造林コストの低減を図るため、伐採から造林までを一体的に行う「一貫作業システム」が推奨されていますが、伐採と造林のタイミングを合わせる上で植栽可能期間が長いことはプラスになります。

また、根鉢が入る大きさの植穴が開けられれば良いため、植付けが容易で植栽効率が高いとされています。



▲コンテナと抜き取り機
写真のコンテナは容量150ccのもの



▲選苗後の稚苗
苗の大きさによって分けられている。



▲土入れ機
このあと別の機械で稚苗を植え付ける穴を開ける。

一方で、コンテナ苗は根鉢付きですので、裸苗より重くかさばり、現場内の小運搬を人力で行う場合、裸苗に比べて一度に運べる量は少なくなります。

また、コンテナ苗の価格は裸苗に比べて高く、これらのことが、依然として裸苗の需要がある程度を占めている大きな要因となっています。

価格に関しては、コンテナ苗は、コンテナや機械の購入など初期投資を要する上、培養土の購入といった継続的なコストがかかるため、現状では、裸苗とかなり価格差がありますが、需要がすべてコンテナ苗になれば、規模拡大によるコストダウンができると考えられています。

現にコンテナ苗の生産が増えるにつれ、裸苗との価格差は徐々に小さくなってきています。

コンテナ苗の生産方法

大杉さんの生産する苗は、すべてコンテナ苗です。

その生産方法について伺いました。

はじめに、県の育種場で採取された種子を購入し、苗畑に撒きます（播種）。

1年後に10～15cmほどに育った1年生苗（稚苗）を、畑から掘り取り、良い苗を選びます（選苗）。

これをコンテナに1本ずつピンセットを使って移植します。

コンテナ苗の生産方式には、コンテナに直接播種して育てる方式と、別に育てた稚苗をコンテナに移植する方式がありますが、大杉さんは後者で行っています。



▲稚苗の移植

コンテナに移植された苗は、露地で水やりや消毒などを行い、スギ・ヒノキとも1年間育てられ出荷します。つまり、播種から2年経過しての出荷となります。

苗を育てる培養土をコンテナに充填するには、土入れ機を使います。また、コンテナからの苗の抜き取りには、抜き取り機を使います。

抜き取り機はそれぞれの生産者が所有していますが、土入れ機は高価なため、大杉さんの所属する富士山種苗組合では、組合員が共同利用しています。

このように、コンテナ苗の生産方法は、裸苗とは大きく異なりますが、選苗や植え付けは1本1本丁寧に行為されており、丹精込めて育てられています。

大杉さんの経営

県内では、林業用苗木の生産者すべてが、他の農作物を生産しながら、苗木を作っています。

「苗木だけではとても生計が立てられません。苗木は収入の2割を超えれば良い方です。」と大杉さん。

苗木以外では、繁忙期が被らない作物が選ばれ、富士地域ではシキミが多く栽培されています。

大杉さんも、先代は4haある畑すべてで苗木を作っていました。現在は銀杏を主に様々な作物を作っています。

作業は、1月、2月は1年生苗の選苗、3月はコンテナへの移植、3月～6月は苗木の出荷、6月、7月はブルーベリーの出荷、9月～12月は銀杏の出荷、12月後半は干し芋の加工など、年間を通じて平



▲移植の終わった苗

準化されています。

このように様々な作物の生産ができるのも、苗木はコンテナ苗のみを扱っているからだとのこと。

今後に向けて

苗木生産では、生産者の減少や高齢化が進む一方、後継者不足という問題を抱えており、県苗連としては、生産体制の維持という面からも、省力化できるコンテナ苗への転換は必要だと考えています。

「たとえ生産者が半減したとしても、コンテナ苗だけになれば今の生産量をなんとか確保できると思います。」と後藤さん。

また、コンテナ苗の生産は、苗畑でのつらい腰曲げ作業から解放され、年をとってもできることから、生産者のご子息が勤め人であっても、定年後に跡を継ぐことが期待できるのではと考えられています。

県苗連として、情報発信、の必要性を感じていると言います。

「今後は山主さんに向けてコンテナ苗をしっかりとPRすることが必要だと感じています。」と後藤さん。

生産者の減少や高齢化といった現状を考えると、裸苗からコンテナ苗へという流れは必然だと思われます。

森林所有者にコンテナ苗が選択されるよう、そのメリットを知ってもらうとともに、苗木生産を取り巻く状況についても伝わればと感じました。



▲出荷を待つ山行苗

コンテナ苗の育成と植栽

森林資源利用科 袴田 哲司

造林用の苗木として定着したコンテナ苗について、森林・林業研究センターから、これまでの成果について解説していただきました。

静岡県内でコンテナ苗の生産と植栽が行われるようになってから、10年が経過しようとしています。森林・林業研究センターでは、平成25年からコンテナ苗の育成や植栽の試験を進めており、全国の試験研究機関からの情報も収集しながら、多くの知見を得てきました。その中から、今後の種苗生産や造林において、有益と思われるものをいくつか紹介します。

コンテナ苗の育成

コンテナ苗はコピートなどの培地に肥料を加えて育成します。適切な施肥量が重要で、少ないと生育不良となり、過剰に与えるといわれる「肥料焼け」となって、枯れることもあります。また、過剰な場合は地上部が軟弱で、大きくなる割には根鉢の形成が不十分になるなどの障害が出ます。灌水量が多過ぎると根の生育が抑制されるほか、徒長苗になりやすいこともあります。当センターでは、元肥として窒素、リン酸、カリの成分がそれぞれ10～15%の緩効性肥料をコンテナ苗1本当たり1.5g程度を与え、微量要素を含む肥料を0.3g追肥、自動灌水しつつ乾き具合を見て補助的に水を与えるという方法で、良好なコンテナ苗を育成することができています。



ヒノキコンテナ苗

傾斜地では唐鋤を使うことで植栽効率が高まるという結果が出ています。ディブルの使用で、浅植えになっている現場を見たことがあります。植栽穴から抜けやすい大きめの苗を植栽する場合や霜による根鉢の凍上が心配される場所では、唐鋤を使って深めに植えるといった注意も必要です。

植栽したコンテナ苗の初期成長

これまでに静岡県内では80万本以上のコンテナ苗が生産されてきましたが、試験研究用に育苗、植栽したものについては定期的に成長調査を行っています。成長は苗の遺伝的な能力のほか、育苗時の施肥量や植栽地の環境条件も大きく影響します。優良な系統で適切な育苗を行い適地に植栽するという好条件が整えば、優れた初期成長を示します。苗高40cm前後のスギコンテナ苗を植栽した浜松市天竜区の試験地では、3年後に平均樹高3m、5年後に平均5mとなっています。

一方、良質な苗木を確保するために、コンテナ苗の出荷規格が示されています。林野庁による標準規格では、苗高と根元径から1～6号苗として分類されており、静岡県の規格は苗高30～45cm、根元径3.5～5.0mmというサイズになっています。規格と植栽後の成長について調査したところ、植栽から2～3年経過すると2号苗～5号苗は成長の差が小さくなりました。6号



成長したスギコンテナ苗

苗(苗高30cm未満、根元径3.5mm未満)は初期成長が劣り、1号苗(苗高50cm以上、根元径6.0mm以上)は初期サイズの優位性が植栽後数年間は維持されるため、下刈りの省力化の観点からは有利だと言えます。ただし、大きなコンテナ苗は、育苗経費や植栽効率、活着性を考慮する必要があります。出荷規格の変更について要望があり、その際に活用できる結果です。

獣害を受けにくいコンテナ苗

コンテナ苗に限らないことですが、獣害対策の柵を設置しているにも関わらず、新植地の苗がしばしばシカやノウサギの食害を受けています。対策として柵の見回りや防護効果の高い柵の設置などが考えられますが、いずれにしても経費がかかります。そのため、少しでも獣害の被害を軽くすることを考え、食害を受けにくいコンテナ苗の試験も行っています。窒素成分の多い苗は食害を受けやすいという過去の文献を参考に、施肥量を変えてコンテナ苗を育成し、それらの苗を林地の柵外へ植栽してみました。2ヶ所の試験地で、ヒノキは施肥量の違いに関わらず激しい食害を受けましたが、スギは窒素成分を少なめにする食害が少ないという場合があります。

一方、スギでは実生コンテナ苗よりも挿し木コンテナ苗で食害が少ないことが確認されました。食害を全く受けないことはありませんが、実生苗と比較すると明らかに差があります。挿し木苗による造林が盛んな九州地方でも同様の結果を示す調査事例があり、スギ挿し木苗が成林すれば、獣害対策の一つの手法にもなりますので、調査を継続していきます。

研究成果の普及

コンテナ苗に関する様々な知見は、研究成果発表会、講習会、現地検討会などで紹介するとともに、普及用パンフレットや動画の配信、試験報告書の公開、学術誌への論文発表などを行っています。報告書や論文には、詳細な結果や数値データを示してありますので、種苗生産や造林を行う際の参考にさせていただけると幸いです。

令和4年度 県森林・林業関係主要予算の概要（静岡県）

令和4年度の県の森林・林業関係予算は、総額134億円で決定し、昨年度を若干上回る予算規模となりました。
森林吸収源の確保、森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、県産材の安定供給や主伐・再造林等を進めるため、「森林・林業イノベーション推進事業」や「未利用木材活用トライアル事業」を立ち上げ、ウッドショックによる突発的な需要等に対応する「森林認証材供給基盤整備事業」を継続しました。

また、県産材製品の需要拡大を図るため、「住んでよし しずおか木の家推進事業」を拡充するとともに、オリンピック選手村ビレッジプラザ整備のために提供した森林認証材のレガシー利用に取り組みます。

さらに、新規の「県土強靱化対策事業」等による山地災害対策、中東遠地域における「ふじのくに森の防潮堤づくり」、「森の力再生事業」による荒廃森林の整備、林地開発許可制度の適切な運用による盛土等の規制強化、南アルプスの環境保全、野生鳥獣対策等の諸施策に引き続き取り組みます。

（単位：千円）

部局名	担当課	事業名	R4当初予算	部局名	担当課	事業名	R4当初予算
経済産業部 森林・林業局	森林計画課	森林・林業イノベーション推進事業費	133,900	経済産業部 森林・林業局	森林保全課	保安林整備事業費	19,273
		森林・林業再生推進事業費	6,463			林地開発許可制度実施費	8,233
		森林整備事務費	51,964			治山事業費	1,122,000
		森林認証取得促進事業費	1,900			緊急治山事業費	501,000
		森林・林業関係団体事業費助成	17,960			林地崩壊対策事業費	3,000
		次世代林業基盤づくり交付金事業費	1,088,000			県単独治山事業費	697,000
		農山漁村地域整備交付金事業費(森林)	1,029,000			緊急治水対策事業費(治山)	270,000
		県単独森林整備事業費助成	29,639			県土強靱化対策事業費(治山)※	450,000
		森の力再生事業費	1,106,000			国直轄治山事業費負担金	661,000
		市町森林整備実施体制等支援事業費	65,300			過年災害治山施設復旧費	73,000
		森林環境整備促進基金積立金	181,000			現年災害治山施設復旧費	888,000
		森林計画課 計				3,711,126	現年単独災害農林水産復旧費
	林業振興課	林業を支える元気な担い手支援事業費	11,530		森林保全課 計		4,707,506
		森林を守り育てる人づくり推進事業費助成	5,250		森林・林業局 計		12,233,754
		ビジネス林業等担い手確保育成事業費	76,000				
		原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	33,800	交通基盤部 河川砂防局	砂防課	治山地すべり防止事業費	188,000
		林業近代化資金利子補給金	9			災害関連緊急治山地すべり防止事業費	65,000
		林業振興総合推進費	25,648			県単独地すべり防止事業費	74,000
		住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	235,200			緊急治水対策事業費	37,000
		県産材販路拡大事業費	12,300			砂防課 計	
		森林認証材販路拡大事業費(オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ整備協力)	9,000	河川砂防局 合計		364,000	
		中山間地域林業整備事業費助成(就業機会創出)	14,000				
	林業振興課 計		422,737				
	森林整備課	森林認証材供給基盤整備事業費助成	200,000	環境部 環境局	環境政策課	環境関係団体事業費助成	4,100
		未利用木材活用トライアル事業費助成 ※	5,000			環境政策課 計	
		造林事業費	601,000		環境ふれあい課	県民参加の森づくり・緑化推進事業費	2,547
		しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	35,000			県有林管理事業費	27,500
		間伐材搬出奨励事業費助成	125,000			自然ふれあい施設管理運営費	18,415
		三保松原保全地域連携モデル確立事業費	2,500			自然ふれあい施設管理運営費Ⅱ	106,100
		県単独森林病害虫獣総合対策事業費	28,526			観光施設整備事業費	60,000
		資源循環林地整備事業費	53,013			静岡県グリーンバンク事業費助成	70,000
		森林整備地域活動支援事業費	7,330			芝生文化創造プロジェクト事業費	6,600
		森林整備地域活動支援基金積立金	16			園庭・校庭の芝生化推進事業費	1,200
		主伐型路網構築モデル事業費助成	63,000		環境ふれあい課 計		292,362
		県営林道整備事業費	774,000		自然保護課	生物多様性推進事業費	1,554
		団体営林道事業費	151,000			野生鳥獣緊急対策事業費	320,000
		県単独林道事業費	397,000			富士山環境保全推進事業費	14,614
		集落間林道整備事業費	84,000			自然環境保全総合対策事業費	5,835
		中山間地域林業整備事業費(山村道路網整備)	129,000			野生生物保護管理推進事業費	25,862
		社会環境基盤重点林道整備事業費(地方特定)	60,000			南アルプスモデル推進事業費 ※	61,800
		団体営過年災害林道復旧費	260,000			南アルプス魅力発信事業費	27,200
		現年災害林道復旧費	2,000			南アルプス生態系保全事業費	27,300
		団体営現年災害林道復旧費	415,000			南アルプス保全に関する基金積立金	15,000
		森林整備課 計			3,392,385	自然保護課 計	
			環境局 合計		795,627		

※ … 新規事業

森林・林業関係予算 合計	13,393,381
--------------	------------

本部情報

林業イノベーションの推進について

レーザ計測やドローン、デジタル技術など、新しい技術を活用して施業の省力化や安全性向上などを図る「林業イノベーション」の取組が全国各地で進められており、県内でも各地域の地域協議会が中心となって推進しています。

こうした技術を現場への導入に向けて普及していくためには、実際に見て、試すことが重要であることから、山林協会では、林業イノベーションの取組支援として、新技術の実用化や普及を図る地域協議会の取組を、令和2年度から林業イノベーション推進支援事業によりサポートしています。

これまで、小型無人ヘリによる森林レーザ計測や携帯電話のエリア外でも利用可能な通信技術の活用実証、大型ドローンを使った獣害防護資材の運搬や多目的造林機械による造林・保育作業軽減のデモなどに支援を行いました。

今年度も各地域の取組を支援しますので、新技術の実用化を目指す取組があれば御相談ください。



林業への就業支援について

当協会では、県の委託を受けて、林業への就業支援に関する事業を実施しており、今年度は以下のとおり予定しています。

募集などについては、実施前に、しずおか林業就業支援サイト「森林ナビ」や当協会ホームページでお知らせしますので、ご確認ください。

もり 森林の仕事ガイダンス	林業への就業を希望する方を対象とした就業相談会です。 求人を行う林業経営体などが会場で相談に応じます。オンラインでの相談も行います。 県内3か所（西部、中部、東部）で予定しています。
もり 森林の仕事見学会	森林での伐採作業や木材市場、製材工場などを見学します。 年3回予定しています。
林業の仕事インターンシップ	県内の林業経営体において、3日間程度、林業の仕事を体験します。
林業就業支援研修	県内林業経営体への就業内定者などを対象とした10日間の研修です。 チェーンソーや刈払い機の取扱いなど実地を中心に行います。 年2回予定しています。



第39回 しずおか森林写真コンクール作品募集

静岡県内の森林や林業を題材とした写真のコンクールで、①～⑦の作品を8月31日まで募集しています。
山林協会ホームページにある応募規定をご確認の上、奮ってご応募ください。

- ① 森林の景観
- ② 林業・木材産業で働く人の姿
- ③ 造林、育林、木材生産の風景
- ④ 治山や林道など森林土木施設や工事の風景

- ⑤ 森林・林業体験や森林でのレクリエーションの風景
- ⑥ 森林と一体となった山村や生活の風景
- ⑦ 豊かな森林が持つ「森の力※」を感じる風景

※森林には、山崩れや土砂災害の防止、洪水や渇水の緩和などの働きがあり、それらを静岡県では「森の力」と呼んでいます。